

## 2022 年度

## 事業報告書

（2022年7月1日～2023年6月30日）

特定非営利活動法人 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

### 1 事業の成果

2022年度もコーポレート・ガバナンスに関して内外の企業や政府機関などと協働して着実に成果を積み重ねた。新型コロナウイルスの流行も下火となってきたが、感染防止と事業活動の増進を両立させるべく、イベント類はオンライン形式の開催を継続した。オンライン開催の利点として場所や時間を問わず視聴できるため、参加者の増加につながったと考えられる。

当法人が行っている事業は、(1)「啓発事業」、(2)「情報発信事業」、(3)「調査研究事業」に分けられる。これらを通じて日本の企業社会におけるコーポレート・ガバナンス改革の実質を伴う活動を充実させ、成果を社会に還元する取り組みに注力した。

#### (1) 啓発事業

コーポレート・ガバナンス及びその周辺分野について、多様な観点から取り上げるように努めている。

MIDコース（独立社外役員向け、取締役会事務局向けの2コース）、コーポレート・ガバナンス連絡会、定例セミナー、連続セミナー、講演会、各種勉強会などを開催。各回とも多くの参加者を集め、広範な情報提供を行うことができた。

上場会社で独立社外役員を務める方々、コーポレート・ガバナンスの実務を担われている方々、機関投資家、法曹・会計専門家、研究者など、当法人の会員はもちろん、非会員に対しても多種多様な会合を通じて情報提供に努めた。

なお、2021年7月から実施した特別プロジェクト『失われた30年 どうする日本』は、14回にわたって各界の有識者にお話しを伺い2022年8月に終了した。

このほか、ガバナンスの実効性を支える取締役会事務局の重要性を訴えるための論考を旬刊商事法務に寄稿した。

セミナー、講演会及びMIDコースの詳細は別添のとおり。

#### (2) 情報発信事業

「ホームページ運営」を中心に、コーポレート・ガバナンスやその周辺分野を幅広く学ぶことができるイベントの情報発信を継続的に行った。金融庁及び東京証券取引所にコーポレート・ガバナンスや関連事項に関する意見書を提出した。また、「季報コーポレート・ガバナンス」を引き続き刊行した。これは直近3か月間のコーポレート・ガバナンスの動向をコンパクトにまとめたもので、会員の多くから歓迎されている。このほか、コーポレート・ガバナンスの最新動向をテーマに主要メディアの論説委員、編集委員等との交流も行った。

#### (3) 調査研究事業

5つの「研究会」を設置している。具体的な名称は、「自主研究会（東京及び関西）」、「独立役員研究会」、「ファミリービジネス研究会」、「ダイバーシティ／ガバナンス事例研究会」、「取締役会事務局懇話会」である。各研究会においては毎月メンバーが集まり（取締役会事務局懇話会は四半期毎）、それぞれのテーマで議論を深めるとともに、各分野における研究活動を展開した。

書式第12号（法第28条関係）

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

（事業費の総費用【 51,147 】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(延べ)人数	事業費(千円)
(1)啓発事業	①特別プロジェクト ：ガバナンスを中心としながらも、それにとどまらない幅広い問題を考える機会を提供	① 7/19, 8/24, 各日程終了後1週間YouTube 配信	① スタジオ、 オンライン (YouTube)	① 11人	① ガバナンスに関心のある者	① 4,920人	① 784
	②連続セミナー ：特定のテーマを設定して定期的を実施し、専門性の高い情報を提供	② 7/1 終了後2週間YouTube配信	② 法人事務所、 オンライン (zoom, YouTube)	② 5人	② 当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	② 93人	② 289
	③定例セミナー ：コーポレート・ガバナンスに関する最新情報の定期的な提供	③ 7/15, 8/31, 10/7, 11/11, 12/13, 2/1, 2/22, 4/4, 6/2, 6/9 各日程終了後2週間YouTube 配信	③ 法人事務所、 オンライン (zoom, YouTube)	③ 16人	③ 当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	③ 1,609人	③ 3,282
	④講演会 ：コーポレート・ガバナンス以外にも、社会、経済、国際、政治問題、教養的分野など多様な領域の情報提供	④ 7/8, 7/25, 9/9, 9/30, 10/24, 11/2, 12/7, 1/19, 2/13, 2/27, 3/6, 3/15, 4/10, 4/19, 5/24, 5/26, 5/29, 5/31, 6/12, 6/21 各日程終了後2週間YouTube 配信	④ 法人事務所、 オンライン (zoom, YouTube)	④ 16人	④ 当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	④ 1,692人	④ 5,653
	⑤MID a. MIDコース ：独立社外役員（社外取締役・社外監査役）を主な対象としたガバナンス・トレーニング・プログラム	⑤ a. (基調講演) 1/26 (必修科目) 2/2, 2/6, 2/15, 2/20, 3/2, 3/6 (選択科目) 3/16, 3/23, 3/29, 4/5, 4/10, 4/19, 5/12, 5/18, 5/25, 5/31, 6/7 各日程終了後2週間YouTube 配信	⑤ a. 法人事務所、 オンライン (zoom, YouTube)	⑤ 8人	⑤ a. 独立社外役員及びその候補者、ガバナンス担当役員等	⑤ 1,806人	⑤ 14,590
	b. 取締役会事務局のためのMID（ガバナンス講座） ：取締役会事務局を主な対象としたガバナンス・トレーニング・プログラム	⑤ b. 9/6, 9/16, 10/11, 10/19, 11/7, 11/16, 12/2, 12/12 各日程終了後2週間YouTube 配信	⑤ b. 法人事務所、 オンライン (zoom, YouTube)		⑤ b. 取締役会事務局、取締役会サポート部門、ガバナンス実務担当者等		
	⑥コーポレート・ガバナンス連絡会 ：コーポレート・ガバナンスの最新動向を四半期に一度報告	⑥ 7/26, 7/27, 7/28, 10/25, 10/26, 10/27, 1/24, 1/25, 1/26, 4/25, 4/26, 4/27 各日程終了後2週間YouTube 配信	⑥ 法人事務所、 オンライン (zoom, YouTube)	⑥ 5人	⑥ 当法人の会員	⑥ 466人	⑥ 3,530

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(延べ)人数	事業費(千円)
(1)啓発事業 (つづき)	⑦執筆・講演 : コーポレート・ガバナンスにかかわる執筆・講演活動	⑦ 論考「取締役会事務局のガバナンス・オーガナイザーへの進化『-「取締役会事務局懇話会」のテーマ変遷から考える-』」旬刊商事法務 12/15日号	⑦ 法人事務所	⑦ 1人	⑦ ガバナンスに関心のある者	⑦ ガバナンスに関心のある者	⑦ 0
(2)情報発信事業	①ホームページ運営 : コーポレート・ガバナンス及び周辺分野を学ぶことができる会合を網羅した情報発信を継続的に実施	① 随時更新	① 法人事務所	① 5人	① ガバナンスに関心のある者	① ガバナンスに関心のある者	① 593
	②意見書発出 : コーポレート・ガバナンスに関する諸制度の策定等について、当法人の意見を表明	② a. 「監査法人の組織的な運営に関する原則」(監査法人のガバナンス・コード)(案)に対する意見書(提出1/31:金融庁) b. 「上場維持基準に関する経過措置の取扱い等について」に意見書(提出2/28:東証)	② 法人事務所	② 20人	② ガバナンスに関心のある者	② ガバナンスに関心のある者	②~④ 789
	③季報コーポレート・ガバナンス : コーポレート・ガバナンスの最新動向を四半期に一度報告	③ 8/23, 11/25, 2/28, 5/31	③ 法人事務所	③ 9人	③ 当法人の正会員、賛助会員	③ 当法人の正会員、賛助会員	
	④メディアリレーション : 大手マスメディアの論説委員、編集委員等への情報発信や意見交換	④ 9/26	④ 法人事務所、オンライン(zoom)	④ 6人	④ 主要メディアの論説委員、編集委員等	④ 8人	

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(延べ)人数	事業費(千円)
(3)調査研究事業	研究会 a. 自主研究会 : 自らの知見の発表による、メンバー間での意見交換と異業種交流	a. 東京1グループ : 12回/年 開催  関西1グループ : 10回/年 開催	a. 東京: 法人事務所、オンライン (zoom、YouTube)  関西: 大阪弁護士会館、オンライン (zoom)	a. 11人	a. 当法人の会員	a. 771人	a. 3,775
	b. 独立役員研究会 : 主に上場企業の独立社外取締役・社外監査役に対するコーポレート・ガバナンスの最新動向の情報提供、独立役員を務める上での諸問題についての意見交換	b. 6グループ : 60回/年 開催	b. 法人事務所、オンライン (zoom)	b. 5人	b. 当法人の正会員、上場会社の賛助会員	b. 1,287人	b. 10,457
	c. ファミリービジネス研究会 : 参加者もしくは参加者が推薦するファミリービジネスの専門家を招聘し、ファミリービジネスに関連する知見を共有	c. 1グループ : 10回/年 開催	c. 法人事務所、オンライン (zoom)	c. 7人	c. 当法人の会員	c. 306人	c. 2,014
	d. ダイバーシティ/ガバナンス事例研究会 : ダイバーシティやコーポレート・ガバナンスにかかわる事例など参加者の関心に沿うテーマでの意見交換と異業種交流	d. 1グループ : 10回/年 開催	d. 法人事務所、オンライン (zoom)	d. 13人	d. 当法人の会員	d. 571人	d. 2,351
	e. 取締役会事務局懇話会 : 上場企業の取締役会事務局、取締役会サポート部門従事者を主体とした情報交換	e. 4グループ : 14回/年 開催	e. 法人事務所、オンライン (zoom)	e. 6人	e. 取締役会事務局のためのMID (ガバナンス講座)の講座修了者	e. 268人	e. 3,041

（別添）

（1）啓発事業（特別プロジェクト、連続セミナー、定例セミナー、講演会及びMID）の詳細

事業内容	実施日程	詳細
①特別プロジェクト	7/19～7/26	失われた30年 どうする日本
	8/24～8/31	
	再配信	2022年8月25日～12月31日
②連続セミナー	7/1	金融庁のガバナンスを含む金融行政改革とWithコロナの時代の金融行政に期待される役割：SDGs, ESG, サステナビリティとの関連で
③定例セミナー	7/15	ガバナンスの一翼を担う取締役会事務局の重要性と機能強化
	8/31	企業の将来価値・競争力につなげる知財・無形資産の投資・活用～知財・無形資産ガバナンスガイドラインを通して真に伝えたいこと～
	10/7	「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針」（CGSガイドライン）改訂版の解説について
	11/11	2022年6月総会の総括と次期定時株主総会での検討課題
	12/13	人的資本の可視化について
	2/1	日本投資顧問業協会会員アンケートに見る機関投資家（投資運用業）のステewardシップ活動
	2/22	サステナビリティ情報開示から価値創造へ
	4/4	2023年グラス・ルイス議決権行使助言方針改訂ポイント
	6/2	日本におけるサステナブルファイナンス政策の進展
	6/9	コーポレートガバナンス改革と経団連
	④講演会	7/8
7/25		日本におけるアクティビスト活動の現状と課題
9/9		防衛策と買収法制の将来
9/30		プーチン戦争の論理
10/24		改正公益通報者保護法のケーススタディと内部告発の思潮
11/2		最後の防衛線—危機と日本銀行
12/7		習政権が目指す中国の国家像と中国経済の行方
1/19		「サステナブル経営」は持続可能か
2/13		職業としてのコーポレート・ガバナンス—プライベート・エクイティ投資の現場から
2/27		資本主義の先へ～志本（パーパス）経営の実践
3/6	会社法は誰のためにあるのか：人間復興の会社法理	

④講演会 (つづき)	3/15	2024年米大統領選挙の展望
	4/10	インベストメントチェーンを取り巻くガバナンスの諸課題
	4/19	みんな参加型の循環型社会
	5/24	「人的資本経営」を目指し毎年進化するカゴメの人事制度～Withコロナ時代の経営戦略と人材戦略の連動を目指して～
	5/26	2020年代の産業戦略－CAPアプローチで考える－
	5/29	人権尊重ガイドライン/投資家の期待等を踏まえた企業の人権対応
	5/31	DiversityからInclusionへ
	6/12	取締役会のジェンダー多様性と推進に向けた取組み
	6/21	四半期報告廃止を契機にディスクロージャーを考える

①YouTubeでのLive配信日を含む後日聴講期間

②～④zoomでのLive聴講日、翌日以降に2週間のYouTube聴講あり

⑤MID		
a. MIDコース		
事業内容	実施日程	詳細
基調講演 必修科目	1/26	企業経営と社外取締役
	2/2	コーポレート・ガバナンスを巡る取組み
選択科目	2/6	取締役会評価の実際と課題 ～サステナビリティ経営に対する取締役会の監督の視点も踏まえて～
	2/15	指名委員会の運営と後継者計画、経営陣幹部の選解任
	2/20	報酬委員会の運営と役員報酬制度－独立・専門性ある報酬決定プロセス確立を通じたペイ・フォー・パフォーマンスの深化
	3/2	社外取締役・社外監査役の経験談 1
	3/6	社外取締役・社外監査役の経験談 2
	3/16	もう一度読み返そうコーポレートガバナンス・コード －独立社外役員として知っておくべきCGコードの全体像と、おさえておくべきポイント
	3/23	社外役員が知っておきたい株主・投資家との対話－機関投資家の視点から－
	3/29	社外役員が知るべき内部統制と監査
	4/5	内部通報窓口の設置と社外役員の関わり方 －突然の指名にあわてないための心構え－
	4/10	会社法の観点からの取締役、監査役の義務と責任
	4/19	金融商品取引法の観点からの取締役、監査役の義務と責任

⑤M I D (つづき)	5/12	取締役会の運営と役員の実務と責任追及事例
	5/18	株主代表訴訟 (前半) 会社役員として知っておくと役に立つD&O保険のポイント (後半)
	5/25	過去の日本企業の買収失敗例に学ぶ、企業価値向上に資するM&A基礎知識
	5/31	社外役員が押さえておきたい決算書類の基礎知識
	6/7	企業価値創造とコーポレート・ファイナンス—資本コストの視点を踏まえて

b. 取締役会事務局のためのM I D

	9/6	上場会社のコーポレート・ガバナンス向上に向けた東証の取組み
	9/16	取締役会事務局に期待すること～アカウンティング・ファイナンス・ガバナンスの視点から
	10/11	取締役会の運営実務～モニタリング・モデル型における付議基準、社外取締役の比率、取締役会議長のあり方など
	10/19	社外取締役のサポート実務～情報提供・内部通報・監査役との連携
	11/7	取締役会の実効性評価の実務～取締役会事務局の関わり方も含めて
	11/16	指名・報酬委員会事務局の実務
	12/2	取締役会事務局が知っておきたい企業不正・不祥事
	12/12	取締役会事務局が知るべき機関投資家の考え方～ESGの目線を含めて

## 2022年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

（単位：円）

科 目	金 額	小計・合計
<b>【A】 経常収益</b>		
<b>1 入会金年会費</b>		<b>44,076,973</b>
正会員入会金	1,270,000	
準会員入会金	270,000	
賛助会員入会金	500,000	
正会員年会費	18,182,333	
準会員年会費	3,021,337	
賛助会員年会費	20,833,303	
<b>2 事業収益</b>		<b>25,897,422</b>
啓発事業収益	20,501,372	
情報発信事業収益	0	
調査研究事業収益	5,396,050	
<b>3 その他の収益</b>		<b>5,870</b>
受取利息	2,795	
雑収益	3,075	
<b>経常収益計</b>		<b>69,980,265</b>
<b>【B】 経常費用</b>		
<b>1 事業費</b>		
<b>(1) 人件費</b>		<b>32,027,987</b>
人件費	28,868,303	
法定福利費	3,144,969	
福利厚生費	14,715	
<b>(2) その他経費</b>		<b>19,119,663</b>
事業費用	2,885,208	
業務用交通費	696,577	
事務所賃借料	8,920,860	
印刷製本費	406,863	
通信運搬費	1,025,135	
消耗品費	1,215,492	
新聞図書費	123,045	
挨拶状外注費	141,999	
会員管理費	94,380	
IT修繕費	149,243	
ソフト購入費	201,033	
振込手数料	92,153	
雑費	335,353	
減価償却費	2,832,322	
<b>事業費計</b>		<b>51,147,650</b>

<b>2 管理費</b>		
(1) 人件費		10,675,996
人件費	9,622,768	
法定福利費	1,048,323	
福利厚生費	4,905	
(2) その他経費		6,970,975
業務用交通費	232,192	
事務所賃借料	2,973,622	
印刷製本費	135,621	
通信運搬費	341,711	
消耗品費	405,164	
新聞図書費	41,015	
挨拶状外注費	47,333	
会員管理費	31,460	
IT修繕費	49,747	
ソフト購入費	67,011	
振込手数料	30,717	
雑費	111,784	
減価償却費	944,107	
支払手数料	330,000	
租税公課	1,220,524	
<b>管理費計</b>		<b>17,646,971</b>
<b>経常費用計</b>		<b>68,794,621</b>
<b>当期経常増減額【A】-【B】・・・①</b>		<b>1,185,644</b>
<b>【C】経常外収益</b>		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
<b>経常外収益計</b>		<b>0</b>
<b>【D】経常外費用</b>		
固定資産除去損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
<b>経常外費用計</b>		<b>0</b>
<b>当期経常外増減額【C】-【D】・・・②</b>		<b>0</b>
<b>税引前当期正味財産増減額①+②・・・③</b>		<b>1,185,644</b>
法人税、住民税及び事業税・・・④		0
前期繰越正味財産額・・・⑤		56,768,887
<b>次期繰越正味財産額③-④+⑤</b>		<b>57,954,531</b>

## 2022年度 貸借対照表

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】</b>	<b>資産の部</b>		
1	流動資産		
	現金預金	75,901,715	76,409,502
	未収会費	384,767	
	立替金	123,020	
	<b>流動資産合計</b> . . . ①		<b>76,409,502</b>
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		3,267,215
	建物附属設備	710,556	
	造作設備	987,849	
	什器備品	1,568,810	
	(2) 無形固定資産		1,209,336
	ソフトウェア	1,209,336	
	(3) 投資その他の資産		9,934,620
	敷金	9,934,620	
	<b>固定資産合計</b> . . . ②		<b>14,411,171</b>
	<b>【A】資産合計</b> ①+②		<b>90,820,673</b>
<b>【B-1】</b>	<b>負債の部</b>		
1	流動負債		
	未払金	2,485,241	32,866,142
	前受金	29,056,618	
	預り金	1,324,283	
	<b>流動負債合計</b> . . . ③		<b>32,866,142</b>
2	固定負債		
	<b>固定負債合計</b> . . . ④		<b>0</b>
	<b>負債合計</b> ③+④		<b>32,866,142</b>
<b>【B-2】</b>	<b>正味財産の部</b>		<b>57,954,531</b>
	前期繰越正味財産額	56,768,887	
	当期正味財産増減額	1,185,644	
	<b>正味財産合計</b>		<b>57,954,531</b>
<b>【B】</b>	<b>負債及び正味財産合計</b> 【B-1】+【B-2】		<b>90,820,673</b>

## 2022年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正  
NPO法人会計基準協議会)によっています。

## (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産:定率法(ただし 建物附属設備・造作設備は定額法)

無形固定資産:定額法

## (2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理:税込方式

## 2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	啓発 事業	情報発信 事業	調査研究 事業	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>						
1 入会金年会費	0	0	0	0	44,076,973	44,076,973
2 事業収益	20,501,372	0	5,396,050	25,897,422	0	25,897,422
3 その他収益		0	0	0	5,870	5,870
経常収益計	20,501,372	0	5,396,050	25,897,422	44,082,843	69,980,265
<b>II 経常費用</b>						
(1) 人件費						
人件費	17,251,486	1,100,640	10,516,177	28,868,303	9,622,768	38,491,071
法定福利費	1,879,748	119,823	1,145,398	3,144,969	1,048,323	4,193,292
福利厚生費	8,794	561	5,360	14,715	4,905	19,620
人件費計	19,140,028	1,221,024	11,666,935	32,027,987	10,675,996	42,703,983
(2) その他経費						
事業費用	2,651,750	52,140	181,318	2,885,208	0	2,885,208
業務用交通費	416,345	26,540	253,692	696,577	232,192	928,769
事務所賃借料	3,398,848	47,281	5,474,731	8,920,860	2,973,622	11,894,482
印刷製本費	155,014	2,156	249,693	406,863	135,621	542,484
通信運搬費	390,576	5,433	629,126	1,025,135	341,711	1,366,846
消耗品費	463,103	6,442	745,947	1,215,492	405,164	1,620,656
新聞図書費	46,879	652	75,514	123,045	41,015	164,060
挨拶状外注費	54,102	753	87,144	141,999	47,333	189,332
会員管理費	35,959	500	57,921	94,380	31,460	125,840
IT修繕費	56,862	791	91,590	149,243	49,747	198,990
ソフト購入費	76,594	1,065	123,374	201,033	67,011	268,044
振込手数料	35,110	488	56,555	92,153	30,717	122,870
雑費	127,770	1,777	205,806	335,353	111,784	447,137
減価償却費	1,079,115	15,011	1,738,196	2,832,322	944,107	3,776,429
会議費				0	8,967	8,967
支払手数料				0	330,000	330,000
租税公課				0	1,220,524	1,220,524
その他経費計	8,988,027	161,029	9,970,607	19,119,663	6,970,975	26,090,638
経常費用計	28,128,055	1,382,053	21,637,542	51,147,650	17,646,971	68,794,621
当期経常増減額	-7,626,683	-1,382,053	-16,241,492	-25,250,228	26,435,872	1,185,644
当期正味財産増減額	-7,626,683	-1,382,053	-16,241,492	-25,250,228	26,435,872	1,185,644

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	2,944,638			2,944,638	2,234,082	710,556
造作設備	3,986,500			3,986,500	2,998,651	987,849
什器備品	4,783,466	1,415,962	773,490	5,425,938	3,857,128	1,568,810
無形固定資産						
ソフトウェア	5,161,488	872,300		6,033,788	4,824,452	1,209,336
投資その他の資産						
敷金	9,934,620			9,934,620		9,934,620
長期前払費用	56,386			56,386	56,386	0
合計	26,867,098	2,288,262	773,490	28,381,870	13,970,699	14,411,171

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引はございません。

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法  
 会議費・支払手数料・租税公課は全額管理費とする。
- ・ 前述費目以外は、75%を事業費へ按分することとする。
- ①人件費・法定福利費・福利厚生費・業務用交通費  
 事業活動ごとの仕事の量を各々自己申告させ、時間ベースで各事業活動に配分する。
- ②事務所賃借料・印刷製本費・通信運搬費・消耗品費・新聞図書費・挨拶状外注費・  
 会員管理費・IT修繕費・ソフト購入費・振込手数料・雑費・減価償却費  
 各事業の実施回数ベース（外部会場を含む）で各事業活動に配分する。

## 2022年度 財産目録

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
<b>【A】</b>	<b>資産の部</b>			
<b>1</b>	<b>流動資産</b>			
	現金預金		75,901,715	76,409,502
	手元現金	247,481		
	・三菱UFJ銀行新橋支店 普通預金	32,486,781		
	・三井住友銀行浜松町支店 普通預金	5,388,624		
	・三井住友銀行浜松町支店 定期預金	37,778,829		
	未収会費		384,767	
	正会員入会金	20,000		
	正会員年会費	667		
	定例セミナー	11,000		
	講演会	353,100		
	立替金		123,020	
	労働保険料	123,020		
	<b>流動資産合計 . . . ①</b>			<b>76,409,502</b>
<b>2</b>	<b>固定資産</b>			
	<b>(1) 有形固定資産</b>			<b>3,267,215</b>
	建物附属設備		710,556	
	森ビル入居工事	710,556		
	造作設備		987,849	
	森ビル入居工事	987,849		
	什器備品		1,568,810	
	プロジェクター (2台)	98,501		
	光回線用電話	1		
	LAN配線工事	38,694		
	NASサーバー (2台) ・システムサーバー (2台)	298,987		
	事務用PC (14台)	623,855		
	看板	53,900		
	ファイアウォール	141,372		
	スイッチャー&キャプチャー	313,500		
	<b>(2) 無形固定資産</b>			<b>1,209,336</b>
	ソフトウェア		1,209,336	
	三次システム構築	157,338		
	サーバーPC基盤修復	216,969		
	インボイス制度システム改修	312,584		
	NASサーバー構築	522,445		
	<b>(3) 投資その他の資産</b>			<b>9,934,620</b>
	敷金		9,934,620	
	森ビル7階事務局・会議室	9,934,620		
	<b>固定資産合計 . . . ②</b>			<b>14,411,171</b>
<b>【A】</b>	<b>資産合計 ①+②</b>			<b>90,820,673</b>

【B-1】 負債の部			
<b>1 流動負債</b>			
未払金		2,485,241	32,866,142
業務委託料・派遣料 6月分	622,880		
社会保険料	598,758		
M I D資料・修了証発送代	10,248		
ホームページ	13,035		
IT修繕費	18,810		
通信運搬費	71,610		
ソフトウェア	531,300		
未払消費税	618,600		
前受金		29,056,618	
正会員入会金	90,000		
正会員年会費	10,952,000		
準会員年会費	1,426,488		
賛助会員年会費	12,391,630		
鼎談講演会	99,000		
講演会	62,700		
コーポレート・ガバナンス連絡会	94,600		
自主研究会・関西自主研究会	617,100		
独立役員研究会	2,032,800		
ファミリービジネス研究会	244,200		
ダイバーシティ／ガバナンス事例研究会	469,700		
取締役会事務局懇話会	576,400		
預り金		1,324,283	
社会保険料	584,862		
住民税	100,100		
源泉所得税（社員）	601,769		
源泉所得税（税理士）	12,252		
その他	25,300		
<b>流動負債合計 . . . ③</b>			<b>32,866,142</b>
<b>2 固定負債</b>			
			0
<b>固定負債合計 . . . ④</b>			<b>0</b>
<b>【B-1】 負債合計 ③+④</b>			<b>32,866,142</b>
<b>【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】</b>			<b>57,954,531</b>

## 2022年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

### 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）  
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

### 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事・監事	ウジマ シ		2022年 7月 1日	年 月 日
		牛島 信		～ 2023年 6月 30日	～ 年 月 日
2	理事・監事	オハ アキヨシ		2022年 7月 1日	年 月 日
		大場 昭義		～ 2023年 6月 30日	～ 年 月 日
3	理事・監事	キノシ トオ		2022年 7月 1日	年 月 日
		木下 俊男		～ 2023年 6月 30日	～ 年 月 日
4	理事・監事	シライ マミ		2022年 7月 1日	年 月 日
		白石 真澄		～ 2023年 6月 30日	～ 年 月 日
5	理事・監事	スズキ シタル		2022年 7月 1日	年 月 日
		鈴木 茂晴		～ 2023年 6月 30日	～ 年 月 日
6	理事・監事	タカヤマ ヨシコ		2022年 7月 1日	年 月 日
		高山 与志子		～ 2023年 6月 30日	～ 年 月 日
7	理事・監事	ナカノ タケヒコ		2022年 8月 30日	年 月 日
		中尾 武彦		～ 2023年 6月 30日	～ 年 月 日
8	理事・監事	ナガシマ トシ		2022年 7月 1日	年 月 日
		長島 徹		～ 2023年 6月 30日	～ 年 月 日
9	理事・監事	ハシモト タカキ		2022年 7月 1日	年 月 日
		橋本 孝之		～ 2023年 6月 30日	～ 年 月 日
10	理事・監事	ハヤシ ナツキ		2022年 7月 1日	年 月 日
		林 直樹		～ 2023年 6月 30日	～ 年 月 日

## 事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
11	理事・監事	フナバシ ハル	2022年 7月 1日	年 月 日
		船橋 晴雄	~ 2023年 6月 30日	~ 年 月 日
12	理事・監事	マツガ カズオ	2022年 7月 1日	年 月 日
		松永 和夫	~ 2023年 6月 30日	~ 年 月 日
13	理事・監事	ヤマガチ トシアキ	2022年 7月 1日	年 月 日
		山口 利昭	~ 2023年 6月 30日	~ 年 月 日
14	理事・監事	オカ コウロウ	2022年 7月 1日	年 月 日
		大塚 幸太郎	~ 2023年 6月 30日	~ 年 月 日

## 社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

	氏名	
1	ウジマ シ 牛島 信	
2	イジマ 亘 飯島 奈絵	
3	オミヤ キヨ 奥宮 京子	
4	キタ トシ 木下 俊男	
5	スズキ シゲル 鈴木 茂晴	
6	タカヤマ ユキ 高山 与志子	
7	ヤマグチ トシキ 山口 利昭	
8	オオツカ コウタロウ 大塚 幸太郎	
9	オオハシ マサ 大庭 雅志	
10	シノノベ ヒロシ 篠野 博司	
11	カメイ ノブ 亀井 信寧	